

2 効果と費用の比較表

1の(1)のアの各施設等について、効果と費用の比較を次の表に準拠して算出するものとする。

(1) 年効果総額
ア 直接効果
ア) 生産コスト削減効果

事業対象作目	①事業実施前の作付面積 (ha)	②事業実施後の作付面積 (ha)	③生産規模拡大率 $k = ② / ①$
合計			

a 施設等の導入により、地区における営農技術体系、経営規模等が変化することによる生産コスト削減効果

i 労働費

作目又は作業種類・規模階層	①農家での作業に係る削減労働時間 (hr/10a)	②事業前作付面積 (ha)	③農家での削減労働時間 $① \times ②$ (hr)	④労賃単価 (円/hr)	⑤農家での労働費の増減額 $③ \times ④$ (千円)	⑦導入施設運営に係る人件費 (千円)	年効果額 $(⑤ + ⑥) \times k - ⑦$ (千円)
合計							

③' 農家での削減労働時間計

⑥既存共同施設運営に係る人件費 (千円)

ii 光熱動力費

作目又は作業種類・規模階層	①農家での作業に係る削減光熱動力費 (円/10a)	②事業前作付面積 (ha)	③農家での削減光熱動力費 $① \times ②$ (千円)	⑤導入施設運営に係る光熱動力費 (千円)	年効果額 $(③' + ④) \times k - ⑤$ (千円)
合計					

③' 農家での削減光熱動力費計

④既存共同施設運営に係る光熱動力費 (千円)

iii 諸資材費

作目又は作業種類・規模階層	①農家での作業に係る削減諸資材費					②事業実施前作付面積 (ha)	③農家での削減諸資材費 $① \times ②$ (千円)	⑤導入施設運営に係る諸資材費 (千円)	年効果額 $(③' + ④) \times k - ⑤$ (千円)
	(円/10a)	袋・箱代 (円/10a)	肥料費 (円/10a)	農薬費 (円/10a)	その他 (円/10a)				
合計									

③' 農家での削減諸資材費計

④既存共同施設運営に係る諸資材費 (千円)

iv 維持管理費

作目又は作業種類・規模階層	①農家での作業に係る削減維持管理費				③導入施設の維持管理費				年効果額 $(① + ②) \times k - ③$ (千円)
	(千円)	維持修繕費 (千円)	施設保守経費 (千円)	その他 (千円)	(千円)	維持修繕費 (千円)	施設保守経費 (千円)	その他 (千円)	
合計									

②既存共同施設の維持管理費 (千円)

v コスト節減額効果計 (単位：千円)

i 労働費節減効果	
ii 光熱動力費節減効果	
iii 諸資材費節減効果	
iv 維持管理節減効果	
計	

b 農業廃棄物の処理に係るコストの節減効果
(農業廃棄物処理施設の場合)

作 目	①事業実施前の 処理単価 (千円/t)	②事業実施前 の輸送単価 (千円/t)	③事業実施前 の処理量 (t)	④事業実施前 のコスト (①+②)×③ (千円)	⑤新施設運営 コスト (千円)	年効果額 ④' × k - ⑤ (千円)
合 計						

④' 事業実施前のコスト計

c 導入施設で供給される資材を利用することによる受益農業者のコスト節減効果
(有機物処理・利用施設の場合)

作 目	肥料削減			土壌改良資材削減			有機物投入増加		⑨増加額 ⑦×⑧×⑩ (千円)	⑩事業実施後 面積 (ha)	年効果額 ③' + ⑥' - ⑨' (千円)
	①化学肥料 削減予定量 (袋/ha)	②化学肥料 単価 (円/袋)	③削減額 ①×②×⑩ (千円)	④土壌改良資材 削減予定量 (袋/ha)	⑤土壌改良資材 単価 (円/袋)	⑥削減額 ④×⑤×⑩ (千円)	⑦有機物増加 予定量 (t/ha)	⑧有機物購入 単価 (円/t)			
合 計											

③' 削減額計

⑥' 削減額計

⑨' 増加額計

注：有機物とは、堆きゅう肥、生ゴミ、作物残さ等を含むものとする。
肥料削減、土壌改良資材削減の欄に該当しない場合にも、有機物投入増加の欄には記入する。

(用土等供給施設の場合)

作 目	購入用土等削減			自給用土等増加			⑩事業実施後 面積 (ha)	年効果額 ③' - ⑥' (千円)
	①購入用土等 削減予定量 (袋/ha)	②購入用土等 単価 (円/袋)	③削減額 ①×②×⑦ (千円)	④自給用土等 増加予定量 (kg/ha)	⑤用土等購入 単価 (円/kg)	⑥増加額 ④×⑤×⑦ (千円)		
合 計								

③' 削減額計

⑥' 増加額計

(種子種苗生産関連施設の場合)

作 目	自家採種種子等削減			自給用土等増加			⑩事業実施後 面積 (ha)	年効果額 ③' - ⑥' (千円)
	①は種量 (袋/ha)	②購入用土等 単価 (円/袋)	③削減額 ①×②×⑦ (千円)	④自給用土等 増加予定量 (kg/ha)	⑤用土等購入 単価 (円/kg)	⑥増加額 ④×⑤×⑦ (千円)		
合 計								

③' 削減額計

⑥' 増加額計

d 導入機械・施設における作業以外の関連作業に係るコスト節減効果

作 業 名	
-------	--

(土地利用型作物（種子用を除く）に係る機械・施設の場合)

経営(作付) 規模階層	①事業実施前 各規模階層 の作業面積 (ha)	②規模階層別 平均作業コスト (円/10a)	③事業実施前の 作業コスト ①×② (千円)	④作業委託等 予定面積 (ha)	⑤作業受託等 予定面積 (ha)	⑥事業実施後の 各規模階層の 作業面積計 ①-④+⑤ (ha)	⑦作業実施後の 作業コスト ②×⑥ (千円)	年効果額 ③' × k - ⑦' (千円)
〇ha未満								
〇～〇ha								
〇ha以上								
合 計								

③' 事業実施前の作業コスト計

⑦' 事業実施後の作業コスト計

(土地利用型作物以外に係る機械・施設の場合)

経営(作付)規模階層	①事業実施前各規模階層の作業面積 (ha)	②規模階層別平均作業コスト (円/10a)	③事業実施前の作業コスト ①×② (千円)	④事業実施後の各規模階層の作業面積計 (ha)	⑤作業実施後の作業コスト ④×② (千円)	年効果額 ③' × k - ⑤' (千円)
○ha未満						
○～○ha						
○ha以上						
合計						

③' 事業実施前の作業コスト計 ⑤' 事業実施後の作業コスト計

e 生産コスト節減効果合計

単位：千円

a 施設等の導入により、地区における営農技術体系、経営規模等が変化することによる生産コスト節減効果	
b 農業廃棄物の処理に係るコスト節減効果	
c 導入施設で供給される資材を利用することによるコスト節減効果	
d 導入機械・施設における作業以外の関連作業に係るコスト節減効果	
計	

(イ)品質向上効果

a 生産農産物の品質向上効果

作 目	①作業実施後作付面積 (kg)	②計画単収 (kg. 本. 箱/10a) (いずれかに○)	③事業実施後生産量 ①×② (kg. 本. 箱) (いずれかに○)	④事業実施前平均販売単価 (円/kg. 本. 箱) (いずれかに○)	⑤事業実施後販売予定単価 (円/kg. 本. 箱) (いずれかに○)	⑥販売単価差額 ⑤-④ (円/kg. 本. 箱) (いずれかに○)	年効果額 ③×⑥ (千円)
合計							

②の計画単収の具体的な見込み方法

⑤の販売予定単価の具体的な見込み方法

b 導入施設で供給される資材(種子・種苗)を利用することによる受益農業者の生産農産物の品質向上効果
(種子種苗生産関連施設の場合)

作 目	①品種転換時作付面積 (kg)	②計画単収 (kg/10a)	③計画生産量 ①×② (kg)	④事業実施前平均販売単価 (円/kg)	⑤事業実施後販売予定単価 (円/kg)	⑥販売単価差額 ⑤-④ (円/kg)	年効果額 ③×⑥ (千円)
合計							

②の計画単収の具体的な見込み方法

⑤の販売予定単価の具体的な見込み方法

c 処理加工施設による品質向上効果

i 農作物を処理加工する場合

加工品名	作 目	①事業実施後加工品販売量 (kg)	②事業実施後加工品販売予定単価 (円/kg)	③加工品販売額 ①×② (千円)	④事業実施前出荷量 (kg)	⑤事業実施前平均販売単価 (円/kg)	⑥事業実施前出荷販売額 ④×⑤ (千円)	年効果額 ③-⑥ (千円)
合計								

※これにより算定した効果には生産力増加効果を含むので、ここで得られた生産力増加効果は、次の(ウ)生産力増加効果では算定しないものとする。

※加工品販売単価に含まれる光熱水道費、人件費、副原料及び包装費等は生産コスト節減効果のマイナス効果として計上する。

②の販売予定単価の具体的な見込み方法

ii 事業実施前から処理加工していたものを、事業実施後処理加工量を増加する場合

加工品名	作 目	①事業実施後	②事業実施後	③加工品販売額	④事業実施前	⑤事業実施前	⑥事業実施前	年効果額
		加工品販売量 (kg)	加工品販売 予定単価 (円/kg)	①×② (千円)	加工品販売量 (kg)	加工品販売単価 (円/kg)	加工品販売額 ④×⑤ (千円)	
合 計								

※これにより算定した効果には生産力増加効果を含むので、ここで得られた生産力増加効果は、次の(ウ)生産力増加効果では算定しないものとする。
 ※加工品販売単価に含まれる光熱水道費、人件費、副原料及び包装費等は生産コスト削減効果のマイナス効果として計上する。

②の販売予定単価の具体的な見込み方法	
--------------------	--

d 品質向上効果 (単位：千円)

a 生産農産物の品質向上効果	
b 導入施設から供給される資材を利用することによる効果	
c 処理加工施設による効果	
計	

(ウ)生産力増加効果

a 施設等の導入による生産力増加効果

作 目	作付面積(ha)		単収(kg/10a)		⑤事業実施前 生産量 ①×③ (kg)	⑥事業実施後の 生産量 ②×④ (kg)	⑦増加生産量 ⑥-⑤ (kg)	⑧事業実施前 平均販売単価 (円/kg)	⑨所得率	⑩生産コスト削減効果(労働費)との重複			年効果額 ⑦×⑧×⑨-⑩ (千円)
	①現況	②計画	③現況	④計画 (見込)						⑪重複労働時間 (hr)	⑫労賃単価 (円/hr)	⑪×⑫ (千円)	
合 計													

②の計画作付面積の具体的な見込み方法	
--------------------	--

④の計画単収の具体的な見込み方法	
------------------	--

⑨の所得率算出の具体的な見込み方法	
-------------------	--

b 導入施設で供給される資材(種子・種苗)を利用することによる受益農業者の生産力増加効果
(種子種苗生産関連施設の場合)

作 目	①作付面積 (ha)	単収(kg/10a)			⑤増加生産量 ①×④ (kg)	⑥事業実施前 販売単価 (円/kg)	年効果額 ⑤×⑥ (千円)
		②現況	③計画(見込)	④増減 ③-②			
合 計							

③の計画単収の具体的な見込み方法	
------------------	--

c 生産力増加効果計 (単位：千円)

a 導入施設対象作物及び他作物に係る生産力増加効果	
b 導入施設で供給される資材(種子・種苗)を利用することによる受益農業者の生産力増加効果	
計	

(エ)物流合理化効果

a 集出荷貯蔵施設（品質向上物流合理化施設及び穀類広域流通拠点施設を除く）に係る輸送費の増減

作 目	出荷先	①事業実施前 出荷量 (ケース・トレ) (いずれかに○) (単位あたり重量) (kg)	②事業実施前 輸送費 (円/ケース・トレ) (いずれかに○)	③事業実施後 出荷量 (ケース・トレ) (いずれかに○) (単位あたり重量) (kg)	④事業実施後 輸送費 (円/ケース・トレ) (いずれかに○)	年効果額 (①×②×k-③×④) (千円)
合 計						

b 乾燥調製施設、穀類乾燥調製貯蔵施設、品質向上物流合理化施設、穀類広域流通拠点施設及び種子種苗生産関連施設に係る物流経費の増減

作 目	①事業実施後 処理量 (t)	②バラ出荷比率 (%)	③バラ出荷量 ①×② (t)	④個袋入出庫 賃金単価 (円/t)	⑤フレコン又は 純バラ入出庫 賃金単価 (円/t)	⑥賃金単価差額 ④-⑤ (円/t)	⑦入出庫費 低減額 ③×⑥ (千円)	⑧事業実施後 貯蔵量 (t)	⑨倉庫作業 賃金単価 (円/t)	⑩倉庫作業経費 低減額 ⑧×⑨ (千円)	年効果額 ⑦+⑩ (千円)

c 物流合理化効果計

(単位：千円)

a 輸送費低減効果	
b 乾燥調製施設等に係る物流経費低減効果	
計	

(オ)副産物産出算出効果

副産物製品名	①事業実施前に 同じ副産物を販売 していた場合の収益 (千円)	②販売予定数量 (t)	③販売予定単価 (千円/t)	年効果額 ②×③-① (千円)
合 計				

(カ)生産力維持効果

a 農業生産を維持する効果

作 目	作付面積(ha)			③増減 ①-②	④事業実施前 の単収 (kg/10a)	⑤減少生産量 ③×④ (kg)	⑥事業実施前 販売単価 (円/kg)	⑦所得率	⑧生産コスト節減効果(労働費)との重複			年効果額 (⑤×⑥×⑦-⑧) (千円)
	①事業実施前	②機械・施設を導入 しない場合の作 付面積(見込)	②の把握方法及び作付減少の理由						⑨重複労働時間 (hr)	⑩労賃単価 (円/hr)	⑨×⑩ (千円)	
合 計												

⑦の所得率算出の具体的な見込み方法

b 生産力維持効果計

(単位：千円)

a 農業生産を維持する効果	
計	

(キ)被害防止生産安定効果

a 施設等の導入による気象災害等からの被害防止生産安定効果
(産地管理施設、農産物被害防止施設の場合)

作 目	事業実施前の被害の状況					事業実施後の被害の見込み				年効果額 ⑥-⑨ (千円)
	①被害により出荷 出来なくなった量 (t)	②事業実施前の 平均販売価格 (千円/t)	③被害により品質 低下して出荷した量 (t /年)	④③の被害による 平均販売単価 下落額 (千円/t)	⑤事業実施前10 年間における気象 災害の割合 (%)	⑥事業実施前の 被害額 (①×②+③×④)×⑤ (千円)	⑦被害により出荷 できなくなる量 (t /年)	⑧被害により品質 低下して出荷する量 (t /年)	⑨事業実施後の 被害額 (⑦×②+⑧×④)×⑤ (千円)	
合 計										

b 被害防止生産安定効果計

(単位：千円)

a 施設等の導入による気象災害等からの被害防止生産安定効果	
計	

(ク)雇用創出効果

a 農家雇用創出効果

施設名	農家雇用人員 (人)	①計画賃金 (千円/年)	②当該施設での雇用により失われる収入 (千円/年)	年効果額 ③=①-② (千円)
計				

注：鹿児島県及び沖縄県に所在する農産物処理加工施設において、国内産糖事業者が分みつ糖の製造を行う場合についてのみ算定すること。

データ出典

b 雇用機会増加効果

施設名	雇用人員 (人)	①計画賃金 (千円/人・年)	②当該施設での雇用により失われる収入 (千円/人・年)	年効果額 ③=①-② (千円)
計				

注：鹿児島県及び沖縄県に所在する農産物処理加工施設において、国内産糖事業者が分みつ糖の製造を行う場合についてのみ算定すること。

データ出典

c 雇用創出効果計

(単位：千円)

a 農家雇用創出効果	
b 雇用機会増加効果	
計	

(ケ)地域関連産業波及効果

施設名 項目名	地域関連産業名	①現況取引額 (千円)	②計画取引額 (千円)	③利益率 (%)	年効果額 (②-①)×③ (千円)
計					

注：鹿児島県及び沖縄県に所在する農産物処理加工施設において、国内産糖事業者が分みつ糖の製造を行う場合についてのみ算定すること。

データ出典

(コ)有機物生産量増加効果

項目	計算式	数量	単位	備考(算出根拠)
事業実施後有機物製造量	①		t	事業計画資料より
事業実施前有機物製造量	②		t	事業計画資料より
有機物製造増加量	③=①-②		t	
地域内販売単価	④		円/t	事業計画資料より
維持管理費	⑤		円	事業計画資料より
有機物生産量増加効果額	⑥=③×④-⑤		十円	

注：有機物とは、堆きゅう肥、生ゴミ、作物残さ等を含み、事業内容に応じて有機物の種類を記入する。

(サ)地域生活環境改善効果

a 衛生水準向上効果

項目	計算式	数量	単位	備考(算出根拠)
家畜排せつ物(廃棄物) 当たり防臭剤等の薬剤散布単価	①	918	円	定数
家畜排せつ物(廃棄物) 量	②		t	事業計画資料より
衛生水準向上効果	③=①×②		千円	

注：民家等と離れている畜舎については、算出しないこと。

b 水質保全効果

項 目	計算式	数量	単位	備考(算出根拠)
経産牛	①		頭	事業計画資料より
ふん尿量	②		kg/頭/年	ふん、尿に含まれるNの総量
育成牛	③		頭	事業計画資料より
ふん尿量	④		kg/頭/年	ふん、尿に含まれるNの総量
〇〇〇	⑤		頭	事業計画資料より
ふん尿量	⑥		kg/頭/年	ふん、尿に含まれるNの総量
年間窒素発生量	⑦=①×②+③×④+⑤×⑥		kg/年	
流出比率	⑧	50	%	定数
処理必要N量	⑨=⑦×⑧		kg/年	
窒素浄化単価	⑩	4,700	円/kg	定数
水質保全効果	⑪=⑨×⑩		十円/年	

c 地域生活環境改善効果計

(単位：千円)

a 衛生水準向上効果	
b 水質保全効果	
計	

(シ)廃棄物処理費節減効果

項 目	計算式	数量	単位	備考(算出根拠)
廃棄物処理費	①		t	事業計画資料より
処理単価	②		円/t	事業計画資料より
廃棄物処理節減効果額	③=①×②		十円/年	

注1：生ゴミ、食品残さを一体的に処理する場合に算出すること。

注2：処理単価は、実施地域の市町村等の一般廃棄物等の処理単価を使用すること。

(ス)その他の効果

当該効果の内容	当該効果が発生する理由及び他効果との重複が無いことの確認

その他の効果合計

(単位：千円)

効果名	
合 計	

年総効果額 (単位：千円)

1 直接効果	
ア 生産コスト節減効果	
イ 品質向上効果	
ウ 生産力増加効果	
エ 物流合理化効果	
オ 副産物産出効果	
カ 生産力維持効果	
キ 被害防止生産安定効果	
ク 雇用創出効果	
ケ 地域関連産業波及効果	
コ 有機物生産量増加効果	
サ 地域生活環境改善効果	
シ 廃棄物処理費節減効果	
ス その他の効果	
合計	

(2) 総合耐用年数の算出

設 備 名	①耐用年数 (年)	②工事費 (千円)	③年工事費 ②/① (千円)	備考
整備事業小計 I				
推進事業に係る経費 II				
その他(設計書、工事雑費) III				
合計 (I + II + III)				
総合耐用年数 = ②' / ③' =		②' 工事費計	③' 年工事費計 年	

(3) 廃用損失額

名 称	損失額(千円)
合計	

(4) 投資効果の総括

区 分		
①総事業費	千円	
うち整備事業に係るもの	千円	
うち推進事業に係るもの	千円	
②年総効果額	千円/年	
(増設の場合又は同時に他事業等(自力施行含む。)と一体的に施行する場合の補正)	千円/年(本事業の総事業費) 本事業の総事業費/(本事業の総事業費+既存施設の残存価格)	
③総合耐用年数	年	
④還元率		割引率 0.04
⑤妥当投資額 ②/④	千円	
⑥廃用損失額	千円	
⑦投資効率 (⑤-⑥)/①		